

本当は凄い日本経済入門

東洋経済新報社 著者 山口正洋

アメリカは日本の製造業なしでは何もできない、iphoneはおろかスペースシャトル・その先に行く技術とそれを支える資本も健在、欠点はリビングコストが高いこと、理由は役所に対する無駄なコスト、医療関係も大変高価(役所の規制)更に税金が高い、役所が邪魔をしている、平成19年お金の使い方であつたこと～2, 5万人の国家公務員OBが4, 500の法人に天下り、12兆1千億円の血税が投入されていた。

{ 消費税の問題点 }

1. 逆進性
2. 不公平感
3. 中産層への過重負担
4. 痛税感がないから税率に引き上げが容易
5. 納税手続きの事務負担
6. インフレ便乗値上げ

{ 導入から20年経過して何が問題か分ってきたこと }

「貧者の過重負担」「内需不足で消費税を上げると景気後退に対する影響」

石油危機の際にサウジアラビアのヤマニ石油相が日本の資源確保に奔走した際に日本は資源がないといわれるが、冗談としか思えない、優秀な日本人の存在は何にも勝る資源と、日本が苦手としているのは価値観の多様性・女性の活用が少ないこと、様々な国の多様な価値観の受け入れはひどい後進国。

日本は貿易黒字を30年間・その間一度も貿易黒字を出していない国はフランス一国のみ、エルメス・ルイヴィトン・ワインからフォアグラ迄高級品の輸入、但し日本に競争力あるものはいくらでもある、テクノロジーを学問として捉えた日本、サイエンスは日本よりアメリカの方が進んでいるが日本は世界で一番早く東大に工学部を開設して科学と技術を統合させている、アメリカには既に物づくりのベースがない。

日本車はアメリカで最も厳しい消費者レポートの車部門でトップ10は全て日本車であり、ものづくりを支える資本投資ができるマネーもアイデアもある。

{ 高齢者社会で日本はどうなる }

老人は消費しないとの思い込みから脱出・・・京王百貨店は業界唯一増収増益、完全に老人に特化している、60歳を超えて元気で好奇心があり買い物をして何かをしたいという老人が出現しているのは恐らく日本が最初・・・

老人天国と云われているスウェーデン・フィンランドは60歳を超えたらもう完全におじいさん・おばあさん扱い

2011年の国勢調査～出生率1,26が1,35に改善、高齢化のピークも41,3%想定が今後100年間は40%を超えないと年金の計算根拠は改善している。

{ 日本は世界最大の貯蓄超過国 }

国債は国内で極めて低金利で安定的に消化、日米など先進国で自国通貨建国債のデフォルトは考えられない（日本の財務省公式発言）

日本国債についての誤解、GDP比180%とその比率の高さをPR、一方所有者は国内の金融機関で海外の比率は僅かである、債務のGDP比と国の倒産は関係なし、海外からの借金比率が問題、強い円（貿易収支・経常収支）総合的に見て借り換えできない条件はない、債務のGDP比率が260%にまで行ったイギリスも倒産しなかった、アルゼンチンもロシアもGDP比での負債比率は極めて低かった、タイと韓国はGDP比20%程度の債務状態で国が倒産した。

アジア通貨危機の防波堤になっている日銀、G7としてアメリカの連銀と直接取引できる口座を保有している日銀はアジア諸国の財政金融政策安定に於いて凄い仕事をしている、韓国は日本のお蔭で破たんを免れた

～再び訪れる韓国の外資引き揚げリスク・・・

50年前に日韓基本条約で国交正常化、日本は韓国に無償3億ドル・有償2億ドルの経済協力金を支払った、これにより対日請求権を放棄に合意～当時の日本の外貨保有高18億ドル、韓国の国家予算3,5億ドル～それなのに条件をもう一度見直せと・・・

現状の韓国経済は対外債務5千億ドル（外貨準備額3千億ドル）常に外資引き揚げのリスクがある

IMFに関する大いなる誤解～IMF経由で大変な資金がユーロに貸し付け、出資はアメリカに次いで2位なるも融資残高を入れるとダントツの1位！

日本にやってくる外国人～2013年＝1. 韓国人245万人、2. 台湾人221万人3. 中国人131万人 4. アメリカ人79万人

日本とロシアは文化的なバックグラウンドが似ている、チャイコフスキー・トルストイ・ドストエフスキーなど知っているのは世界中で日本国民だけと日本に来たロシア人はビックリする、ロシア人は中学校で松尾芭蕉とかを教わっている、但しロシア人は付加価値が分らない希少価値だけで勝負するお金の稼ぎ方が分らない唯一の国、

中国のビジネスは踏み倒し～2011年法律を改正して外国人労働者に対して年金・医療・労災・失業などの保険を強制加入義務づけ年収の40%を徴求すると日本を除く外国企業は中国人の人件費が高くなったこともあり中国から続々と撤退している

{ TPPを裏から読む（環太平洋戦略的経済連携協定） } P 2

農業はGPPの1%に満たない、かつ農産物の関税は11,7%で米国の5,5%に次いで低い、韓国は62,2%、農業で困るのは農家よりも農協組織の崩壊にも製造業のGDP比率は18%で関税も低い、GDPの80%を占めるサービス部門では日本のきめ細かいサービスは強力な物流も、モラルの高い銀行は米国の預金総額の半分獲得の可能性も

{ アメリカのサービス部門で上なのは保険分野 }

=日本の保険に加入してはいけない、死亡保険金1億円掛け金20年で癌になった場合に死亡して遺族が貰うより人生を楽しむ為に解約すると800万円程度、アメリカでは5千万円程度で売却できる、買い手は死亡の場合1億円を入手できる(保険金の受取人は誰でもよい)

日本のギャンブル市場は圧倒的に大きい パチンコ20兆円、 JRA(競馬)2兆4千億円

アメリカの株高は自社株買いによるもの、
ガソリンの購買力は10年前の半分に低下している

{ 今世紀最大の朗報はシェールオイル }

~米国の産油量は2020年には世界NO1に2035年までに 必要とするエネルギーの全て自給、米国の経常赤字5千億ドルは黒字に転換、米国人の所得上位1%の人が所有する富の総額(所得・資産)は全体の42%、上位10%の人々ではなんと93%・消費の90%も占める、一方では負債の73%は残りの90%の人々、先進国では上位1%に属する人々の年収は5万ドル、米国の貧困率は15,3%4620万人

アメリカの弱者が増えている~学生ローン残高9,500億ドル・3600万人

{ アメリカ人口統計局データー } (2011年)

失業者1300万人、年間犯罪による逮捕者500万人、暴行・レイプなどの犠牲者130万人、コカイン等ドラッグ常用者650万、ピストルを保持して通学する学生13万人、銃器による負傷者8,5万人内死者3,8万人、年間殺害される2,3万人

(筆者紹介)

1960年生まれ、慶応大学経済学部卒 丸紅・モルガンスタンレー他のウォールストリートで投資銀行業務、2008年 アルファブロッガー賞受賞、2012年~初の著書「なぜ日本経済は世界最強なのか」は3ヶ月で10万部超のベストセラー、2010年より岩手県紫波町オガールプロジェクトのファイナンスアドバイザーとして官民連携の日本初ファイナンススキームを手掛け日本の地方再生切り札となると言われ財務省も注目している。